

広域ごみ処理施設整備・運営事業

審査講評

令和7年（2025年）10月

西尾市一般廃棄物中間処理施設整備運営事業者選定委員会

《目 次》

第1章 事業概要	1
1. 事業名	1
2. 本事業の対象となる公共施設等の名称及び種類	1
3. 公共施設等の管理者	1
4. 一般事項	1
5. 本事業対象施設の概要	3
6. 事業期間	3
7. 事業の対象となる業務範囲	3
第2章 総合評価方式を採用した理由	5
第3章 事業者選定委員会	5
第4章 事業者選定委員会の開催及び落札者決定までの経緯	6
第5章 事業者選定委員会の内容	6
第6章 審査方法	7
第7章 審査結果の概要	7
1. 応募者	7
2. 入札参加資格審査	8
3. 基礎審査	9
4. 非価格要素審査	9
5. 価格審査	15
6. 総合評価点の算出及び最優秀提案者の選定	15
第8章 財政負担額の比較	16
1. 評価の方法	16
2. 定量的評価	16
3. 定性的評価	16
第9章 総評	17

第1章 事業概要

1. 事業名

広域ごみ処理施設整備・運営事業

2. 本事業の対象となる公共施設等の名称及び種類

名 称 広域ごみ処理施設

種 類 一般廃棄物処理施設

3. 公共施設等の管理者

管理者 西尾市長 中 村 健

4. 一般事項

本事業は、西尾市、岡崎市及び幸田町（以下「2市1町」という。）から排出される一般廃棄物を合理的、経済的かつ衛生的に処理するために西尾市（以下「本市」という。）に施設整備を行うとともに、20年間の運営管理をDBO（^{デザイン ビルド オペレート}Design Build Operate）方式により実施するものである。

なお、運営期間は20年間を予定しているが、本件施設は35年程度使用することを予定し整備・運営を実施する。

本事業に当たっての施設整備基本方針は、令和5年9月に策定した「廃棄物処理施設整備基本計画」において、次のとおり設定した。

【施設整備基本方針】

基本方針 1：◆安心、安全で安定した処理を行う施設

- ・長期間停止することなく、安全かつ安定してごみ処理を継続することができる施設
- ・作業環境に配慮し、トラブルや事故の発生が極力無い施設

基本方針 2：◆防災機能を備え、災害時にも処理が可能な施設

- ・災害に対して、建築構造物及びプラント設備の機能確保が図られ、地域の避難所としても高い信頼性を確保した強靱な施設
- ・外部からの電力、燃料、薬品等の供給が途絶えた場合でも、自立運転を行うことが可能な施設

基本方針 3：◆周辺の豊かな自然及び環境に配慮した施設

- ・排ガス、騒音、振動、悪臭等の基準を遵守し、さらにこれらの環境負荷を極力低減することで、豊かな自然環境との共存が図れる施設

基本方針 4：◆エネルギーと資源の有効活用を推進し、脱炭素化を促進する施設

- ・廃棄物処理に伴うエネルギーを最大限に回収し、効率よく活用することで地域の脱炭素化を促進する施設
- ・廃棄物処理に伴い発生する副生成物の資源化により、有効活用を図る施設
- ・持続可能な資源循環型社会の構築に向けて 4 R を推進する施設

基本方針 5：◆地域に開かれ、親しまれる施設

- ・積極的な情報発信や情報公開のもと、住民に理解され、信頼される施設
- ・わかりやすい環境学習の場として、地域に開かれた施設
- ・住民が集い、交流のできるコミュニティ機能を備えた地域に親しまれる施設

基本方針 6：◆経済性に配慮した施設

- ・施設整備及び運営に係る費用を可能な限り低減できる施設
- ・施設の長寿命化に対応できる施設

5. 本事業対象施設の概要

本事業の概要を表1に示す。

表1 本件施設の概要

項目	概要
事業実施場所	愛知県西尾市吉良町岡山大岩山65
主要な施設	工場棟（管理諸室含む。）、スラグストックヤード棟（溶融を行う場合）、構内道路、門扉、囲障、駐車場、植栽等その他関連する施設や設備等
処理方式	ストーカ式焼却方式、シャフト炉式ガス化溶融方式、流動床式ガス化溶融方式のいずれかの方式
処理対象物	①可燃ごみ、可燃性粗大ごみ ②リサイクル棟及び廃プラスチック減容処理施設処理残渣 ③浄化槽汚泥 ④災害廃棄物
施設規模	266 t / 日（133 t / 日 × 2 炉、24 時間稼働）

6. 事業期間

事業期間は次のとおりである。

（1）設計・建設業務期間

契約締結日（令和7年12月下旬）から令和12年6月30日まで

（2）運営期間

令和12年7月1日から令和32年3月31日まで

7. 事業の対象となる業務範囲

本市及び民間事業者が行う事業の範囲は次のとおりである。

（1）民間事業者が行う業務

1）本件施設の設計・建設に関する業務

【本件施設の設計に関する業務】

- ① 本件施設の設計
- ② 本市が提示する調査結果以外に必要となる事前調査
- ③ 本市が行う交付金申請支援
- ④ 本市が行うその他許認可申請支援

【本件施設の建設に関する業務】

- ① 本件施設の建設
- ② 建設工事に係る許認可申請（支援を含む。）等
- ③ 近隣対応（民間事業者が対応すべき範囲）

2) 本件施設の運営に関する業務

- ① 運転管理業務（受付・計量業務を除く。）
- ② 維持管理業務
- ③ 測定管理業務
- ④ 防災等管理業務
- ⑤ 運営関連業務（植栽管理、施設警備・防犯、見学者対応等）
- ⑥ 情報管理業務
- ⑦ 副生成物の運搬、資源化業務
- ⑧ 近隣対応（民間事業者が実施する業務に関連するもの。）

(2) 本市が行う業務

1) 本件施設の設計・建設に関する業務

- ① 用地の確保
- ② 近隣対応
- ③ 本件施設の交付金申請手続き
- ④ 本件施設の設計・建設モニタリング
- ⑤ その他これらを実施する上で必要な業務

2) 本件施設の運営に関する業務

- ① 本件施設への搬入可能物の搬入
- ② 受付・計量業務
- ③ 搬入禁止物及び処理困難物の処分
- ④ 近隣対応（民間事業者が実施する業務以外）
- ⑤ 行政視察対応
- ⑥ 運営モニタリング
- ⑦ 飛灰の運搬・最終処分
- ⑧ 電力の売却
- ⑨ その他これらを実施する上で必要な業務

第2章 総合評価方式を採用した理由

本市は、本事業の落札者を決定する方法として、総合評価方式を採用した。その理由は次のとおりである。

（１）価格だけでなく品質や技術力も重視

- ・ 入札価格に加え、企業の技術力、施工実績、品質管理体制及び環境への配慮などを多角的に評価できるため。
- ・ 価格と品質のバランスが取れた、最も優れた提案を選定できるため。

（２）複雑なプロジェクトへの適応

- ・ 本事業は高度な技術やノウハウが求められる事業であり、それらに対応できる企業の専門性を適切に評価するため。
- ・ 提案内容を総合的に評価することで、より革新的な技術や効率的な工法を取り入れた提案を引き出すことができるため。

（３）談合や不正の防止

- ・ 価格競争のみにおける入札方式の場合、価格だけが評価対象となるため業者間での談合が行われやすいという問題があるが、総合評価方式では価格以外の要素も評価されることから、談合による価格操作が困難になるため。
- ・ 評価の透明性を高め、公正な競争環境を促進し、不正入札を防ぐことができるため。

第3章 事業者選定委員会

本市は、応募者の事業提案の審査を公平に専門的知見に基づいて実施する機関として、西尾市一般廃棄物中間処理施設整備運営事業者選定委員会（以下「事業者選定委員会」という。）を設置した。応募者から提出された事業提案書の審査については、事業者選定委員会が行った。事業者選定委員会を構成する委員（以下「委員」という。）は表2に示すとおりである。

表2 事業者選定委員会の委員構成

氏名	所属・役職
稲垣 隆司	岐阜薬科大学名誉教授（前学長）
小口 達夫	豊橋技術科学大学准教授
小島 義弘	名古屋大学准教授
杉戸 厚吉	一般社団法人地域問題研究所理事
新井 正徳（R6. 1. 1～R6. 3. 31） 加藤 元（R6. 4. 1～）	岡崎市環境部長
高須 耕（R6. 1. 1～R7. 3. 31） 齋藤 武雄（R7. 4. 1～）	西尾市環境部長
鳥居 靖久（R6. 1. 1～R6. 3. 31） 大熊 隆之（R6. 4. 1～）	幸田町環境経済部長

（敬称略・順不同）

第4章 事業者選定委員会の開催及び落札者決定までの経緯

落札者決定までの経緯は表3に示すとおりである。

表3 事業者選定委員会の開催及び落札者決定までの経緯

内容	日程
① 第1回事業者選定委員会	令和6年 1月29日（月）
② 第2回事業者選定委員会	令和6年 4月19日（金）
③ 第3回事業者選定委員会	令和6年 7月 8日（月）
④ 第4回事業者選定委員会	令和6年 8月29日（木）
⑤ 第5回事業者選定委員会	令和6年11月15日（金）
⑥ 入札参加者資格等審査会	令和6年12月 2日（月）
⑦ 入札公告及び入札説明書等の公表	令和6年12月 5日（木）
⑧ 入札参加資格審査書類受付期限	令和7年 2月 6日（木）
⑨ 入札参加資格審査結果の通知	令和7年 2月14日（金）
⑩ 現地見学会	令和7年 2月28日（金）
⑪ 対面的対話	令和7年 4月10日（木）
⑫ 第6回事業者選定委員会	
⑬ 事業提案書及び入札書の受付期限	令和7年 6月26日（木）
⑭ 第7回事業者選定委員会	令和7年 8月 1日（金）
⑮ ヒアリング及び入札会	令和7年10月3日（金）
⑯ 第8回事業者選定委員会	
⑰ 落札者決定	令和7年10月6日（月）

第5章 事業者選定委員会の内容

事業者選定委員会の内容は、表4に示すとおりである。

表 4 事業者選定委員会の内容

事業者選定委員会	内容
第 1 回事業者選定委員会 令和 6 年 1 月 29 日（月）	【報告】これまでの検討経緯 【報告】事業者選定スケジュール 【審議】施設の整備・運営に関する基本的条件
第 2 回事業者選定委員会 令和 6 年 4 月 19 日（金）	【報告】計画年間ごみ処理量 【報告】事業者選定スケジュール 【審議】事業契約スキーム 【審議】S P C 設立の検討
第 3 回事業者選定委員会 令和 6 年 7 月 8 日（月）	【審議】実施方針 【審議】要求水準書（案）
第 4 回事業者選定委員会 令和 6 年 8 月 29 日（木）	【報告】特定事業の選定 【審議】落札者決定基準（1 回目）
第 5 回事業者選定委員会 令和 6 年 11 月 15 日（金）	【審議】事業者募集書類 （入札説明書、要求水準書、落札者決定基準（2 回目）、 様式集、各契約書） 【審議】詳細な審査の進め方
第 6 回事業者選定委員会 令和 7 年 4 月 10 日（木）	【報告】入札参加資格審査の確認 （オブザーバー参加）対面的対話の実施
第 7 回事業者選定委員会 令和 7 年 8 月 1 日（金）	【報告】基礎審査の結果 【報告】第 8 回委員会スケジュール 【審議】非価格要素審査に係る意見交換
第 8 回事業者選定委員会 令和 7 年 10 月 3 日（金）	【審議】ヒアリング及び審査 【審議】審査講評

第 6 章 審査方法

審査方法の詳細は、落札者決定基準に示すとおりである。本事業では入札参加資格審査を実施した後、基礎審査として次の 2 項目を確認した。

- ・提出書類の整合確認（必要な書類がそろっていること、かつ書類間の整合が図られていることを確認）
- ・事業提案書の要求水準との整合確認（事業提案内容が要求水準を満たしていることを確認）

その後、非価格要素審査に関する事業提案内容を評価して得点化する非価格要素審査及び入札価格を得点化する価格審査を実施し、非価格要素審査と価格審査の得点を合計して総合評価点を算出し、総合評価点が最も高い応募者を最優秀提案者として選定した。

なお、審査にあたっては、応募者番号のみが記載された審査資料に基づき審査し、応募者の匿名性を確保した。

第 7 章 審査結果の概要

1. 応募者

対象となる応募者は表 5 に示すとおり、2 者であった。審査において応募者の匿名性を確保

するにあたり用いる応募者番号（グループ名）は、「ばらグループ」及び「くすのきグループ」とした。

表5 応募者一覧

	ばらグループ	くすのきグループ
代表企業	JFE エンジニアリング株式会社 名古屋支店	株式会社神鋼環境ソリューション
構成企業	日本国土開発株式会社名古屋支店 徳倉建設株式会社西尾営業所 山旺建設株式会社 まるひ建設株式会社 JFE 環境サービス株式会社 株式会社油研 大徳運輸株式会社 株式会社ジェイテックシステム 株式会社東亜環境コーポレーション 大川運輸株式会社 新日本電工株式会社 中部リサイクル株式会社 渡辺産業株式会社 メルテック株式会社	大豊建設株式会社名古屋支店 ミツイワ建設株式会社 神鋼環境メンテナンス株式会社 株式会社ダイセン 株式会社油研 株式会社東亜環境コーポレーション 大川運輸株式会社 新日本電工株式会社 中部リサイクル株式会社 メルテック株式会社

2. 入札参加資格審査

応募者から提出された入札参加資格審査申請書等を基に、入札説明書で示した入札参加資格を応募者が満たしていることを審査した。その結果、表6に示すとおり、入札参加資格を満たしていることを確認した。

表6 入札参加資格審査結果

項 目	ばら グループ	くすのき グループ
(1) 応募者の構成	合格	合格
(2) 応募者の入札参加資格要件	—	—
ア 共通の入札参加資格要件	合格	合格
イ 各業務を行う者の要件	—	—
① 本件施設の建築物等の設計・建設を行う者の要件	合格	合格
② 本件施設のプラントの設計・建設を行う者の要件	合格	合格
③ 本件施設の運營業務を行う者の要件	合格	合格
④ 副生成物の運搬を行う者の要件	合格	合格
⑤ 副生成物の資源化を行う者の要件	合格	合格

3. 基礎審査

応募者から提出された事業提案書に記載された内容が、落札者決定基準に示す基礎審査項目を満たしていることを審査した。その結果、表7に示すとおり、当該要件を満たしていることを確認した。

表7 基礎審査結果

項目	ばらグループ	くすのきグループ
提出書類の整合確認 ・必要な書類がそろっているか。 ・書類間の整合が図られているか。	合格	合格
事業提案書の要求水準確認 ・事業提案内容が要求水準を満たしているか。	合格	合格

4. 非価格要素審査

(1) 審査結果一覧

非価格要素審査の得点化にあたっては、応募者から提出された非価格要素審査に関する提出書類をもとに落札者決定基準に示した各評価項目について、表8に示す採点基準に従い各委員がA～Eの5段階評価を行い、その平均を得点とした。

非価格要素審査結果は、表9に示すとおりである。

表8 評価項目の採点基準

評価	採点基準	得点
A	特に優れている	(配点×1.0)
B	AからCの間	(配点×0.75)
C	優れている	(配点×0.5)
D	CからEの間	(配点×0.25)
E	要求水準を満たす程度	(配点×0.0)

表9 非価格要素審査結果一覧

評価項目	No.	配点	ばらグループ	くすのきグループ
1. 事業全体				
(1) 事業計画				
① 事業実施体制	No. 1	4	2.29	2.00
② リスク管理	No. 2	4	3.00	2.14
(2) 工事計画				
① 工程管理	No. 3	4	2.29	2.14
② 施工計画・安全対策・環境対策	No. 4	6	4.07	3.43
(3) 長期間にわたる稼働				
① 機器配置計画	No. 5	2	1.07	1.07
② 運營業務期間終了時の引渡し	No. 6	4	2.43	2.57
(4) 地域貢献				
① 設計・建設業務及び運營業務における地域企業発注	No. 7	4	2.57	2.14
② 地元雇用	No. 8	4	2.62	4.00
2. 安心、安全で安定した処理を行う施設				
(1) 安全・安心なごみ処理				
① プラントシステムの信頼性	No. 9	4	2.57	2.57
② 搬入管理	No. 10	2	1.14	1.14
③ 運転管理体制	No. 11	2	1.00	1.14
④ 作業環境保全対策	No. 12	2	1.07	1.07
(2) 身近で利便性の高い施設				
① 全体配置・動線計画	No. 13	6	3.21	3.64
3. 防災機能を備え、災害時にも処理が可能な施設				
(1) 防災性				
① 災害に強い強靱な施設	No. 14	6	3.86	3.21
② 災害廃棄物処理適応性	No. 15	4	2.43	2.86
4. 周辺の豊かな自然及び環境に配慮した施設				
(1) 環境への配慮				
① 公害防止の対応	No. 16	4	2.29	2.71
② 景観対策	No. 17	4	2.57	2.14
5. エネルギーと資源の有効活用を推進し、脱炭素化を促進する施設				
(1) エネルギー回収				
① エネルギー回収能力	No. 18	4	3.00	2.00
② 需要に応じたエネルギー回収	No. 19	4	2.29	2.29
③ 脱炭素	No. 20	4	2.86	2.43
(2) 資源化				
① 資源化先の確保	No. 21	4	2.29	2.14
(3) 最終処分量				
① 最終処分量の低減	No. 22	4	4.00	4.00
6. 地域に関かれ、親しまれる施設				
(1) 環境学習機能				
① 環境学習機能	No. 23	6	4.29	3.21
7. 経済性に配慮した施設				
(1) ライフサイクルコスト				
① 長寿命化計画	No. 24	4	2.29	2.71
(2) コスト変動対応				
① コスト変動対応	No. 25	4	4.00	4.00
非価格要素審査評価項目点数の合計値		100	65.50	62.75
非価格要素点 (50点×(非価格要素審査評価項目点数の合計値/100))		50	32.75	31.38

(2) 非価格要素審査の講評

非価格要素審査の講評は表 10 に示すとおりである。

表 10 非価格要素審査の講評 (1/4)

評価項目		提案内容に関する講評	
		ばらグループ	くすのきグループ
1. 事業全体			
(1) 事業計画	No. 1	①事業実施体制 ・代表企業と市内企業が一体となって本事業を遂行するための役割分担及び責任分担について、各業務で実態に即した優れた提案がなされていた。 ・各業務の実施体制及びバックアップ体制について、代表企業と市内企業の得意分野を生かした優れた提案がなされていた。 ・セルフモニタリング体制について優れた提案がなされていた。	・代表企業と市内企業が一体となって本事業を遂行するための役割分担及び責任分担について、各業務で実態に即した優れた提案がなされていた。 ・各業務の実施体制及びバックアップ体制について、代表企業と市内企業の得意分野を生かした優れた提案がなされていた。 ・セルフモニタリング体制について優れた提案がなされていた。
	No. 2	②リスク管理 ・組織体制や施設面におけるリスクの認識と対応策について、優れた提案がなされていた。 ・事故の防止と発生時対応、各種保険の活用について、優れた提案がなされていた。 ・特に、ごみピット火災に対する最新技術を用いた対策や、運営期間中に想定される多様なリスクに対する保険などの取組みについて高く評価した。	・組織体制や施設面におけるリスクの認識と対応策について、優れた提案がなされていた。 ・事故の防止と発生時対応、各種保険の活用について、優れた提案がなされていた。
(2) 工事計画	No. 3	①工程管理 ・工程管理について、岩が存在する地盤条件など、地域特性を踏まえた優れた提案がなされていた。 ・工期遵守について、地質条件を踏まえた最適な工事工法の選定や ICT 技術の活用など、これまでの実績とノウハウを活かした優れた提案がなされていた。 ・工事進捗が遅れた場合の復旧方法について、優れた提案がなされていた。	・工程管理について、岩が存在する地盤条件など、地域特性を踏まえた優れた提案がなされていた。 ・工期遵守について、地質条件を踏まえた最適な工事工法の選定や ICT 技術の活用など、これまでの実績とノウハウを活かした優れた提案がなされていた。 ・工事進捗が遅れた場合の復旧方法について、優れた提案がなされていた。
	No. 4	②施工計画・安全対策・環境対策 ・施工計画について、狭隘な事業実施区域という特徴を踏まえて、現場事務所や工事関係者用駐車場、資材置場、工事用クレーン等が適切に配置できる、優れた提案がなされていた。 ・特に、事業実施区域の地盤条件を踏まえて、周辺環境への影響を低減するための施工方法について高く評価した。	・施工計画について、狭隘な事業実施区域という特徴を踏まえて、現場事務所や工事関係者用駐車場、資材置場、工事用クレーン等が適切に配置できる、優れた提案がなされていた。
(3) 長期間にわたる稼働	No. 5	①機器配置計画 ・大規模修繕も含めたプラント機器の更新を考慮し、搬入・搬出が容易にできる機器の配置・動線計画について優れた提案がなされていた。 ・各種機器のメンテナンス空間が確保された機器の配置・動線計画について優れた提案がなされていた。	・大規模修繕も含めたプラント機器の更新を考慮し、搬入・搬出が容易にできる機器の配置・動線計画について優れた提案がなされていた。 ・各種機器のメンテナンス空間が確保された機器の配置・動線計画について優れた提案がなされていた。
	No. 6	②運營業務期間終了時の引渡し ・運營業務期間終了時の主な引渡し条件の詳細な判定基準とその確認方法について、優れた提案がなされていた。	・運營業務期間終了時の主な引渡し条件の詳細な判定基準とその確認方法について、優れた提案がなされていた。

表 10 非価格要素審査の講評（2／4）

評価項目			提案内容に関する講評	
			ばらグループ	くすのきグループ
1. 事業全体				
(4) 地域貢献	No. 7	①設計・建設業務及び運営業務における地域企業発注	- 設計・建設業務及び運営業務における2市1町内企業への発注額を最大化し、確実に市内発注を履行するための優れた提案がなされていた。 - 運営業務での用役調達における2市1町内企業への発注額を最大化し、確実に2市1町内発注を履行するための優れた提案がなされていた。 - 特に、本市に本社がある企業への発注額が最大化されている点を高く評価した。	- 設計・建設業務及び運営業務における2市1町内企業への発注額を最大化し、確実に市内発注を履行するための優れた提案がなされていた。 - 運営業務での用役調達における2市1町内企業への発注額を最大化し、確実に2市1町内発注を履行するための優れた提案がなされていた。
	No. 8	②地元雇用	運営業務における地元雇用率（20年間の延べ雇用人数に対する延べ地元雇用人数の割合）について、優れた提案がなされていた。	- 運営業務における地元雇用率（20年間の延べ雇用人数に対する延べ地元雇用人数の割合）について、特に優れた提案がなされていた。 - 特に、人材定着に関する施策を含めて、高い地元雇用率を提案していた点を高く評価した。
2. 安心、安全で安定した処理を行う施設				
(1) 安全・安心なごみ処理	No. 9	①プラントシステムの信頼性	ごみ質及びごみ量の変動に対する設備の適性（低負荷及び高負荷特性）を考慮した、優れた提案がなされていた。	ごみ質及びごみ量の変動に対する設備の適性（低負荷及び高負荷特性）を考慮した、優れた提案がなされていた。
	No. 10	②搬入管理	展開検査の手法（頻度、安全性、チェック体制）並びに搬入禁止物及び処理困難物の混入確認及び排除方法について、優れた提案がなされていた。	展開検査の手法（頻度、安全性、チェック体制）並びに搬入禁止物及び処理困難物の混入確認及び排除方法について、優れた提案がなされていた。
	No. 11	③運転管理体制	- 同種施設の運転実績や資格を有する専門技術者の配置を考慮した運転管理体制について、優れた提案がなされていた。 - 役割分担や1班当たりの運転人員数について、優れた提案がなされていた。 - 人材育成方法、欠員発生時のバックアップ体制を含む人材確保方法について優れた提案がなされていた。	- 同種施設の運転実績や資格を有する専門技術者の配置を考慮した運転管理体制について、優れた提案がなされていた。 - 役割分担や1班当たりの運転人員数について、優れた提案がなされていた。 - 人材育成方法、欠員発生時のバックアップ体制を含む人材確保方法について優れた提案がなされていた。
	No. 12	④作業環境保全対策	- 作業環境を良好な状態に保つための作業環境保全対策について、優れた提案がなされていた。 - プラットホームで作業する従業員の作業環境に配慮した優れた提案がなされていた。	- 作業環境を良好な状態に保つための作業環境保全対策について、優れた提案がなされていた。 - プラットホームで作業する従業員の作業環境に配慮した優れた提案がなされていた。
(2) 身近で利便性の高い施設	No. 13	①全体配置・動線計画	配置・動線計画について、施設利用者の安全性及び渋滞対策に配慮した優れた提案がなされていた。	- 配置・動線計画について、施設利用者の安全性及び渋滞対策に配慮した優れた提案がなされていた。 - 特に、プラットホーム内において明確なゾーニングを行い、安全性及び作業性を確保している点について高く評価した。

表 10 非価格要素審査の講評（3／4）

評価項目		提案内容に関する講評	
		ばらグループ	くすのきグループ
3. 防災機能を備え、災害時にも処理可能な施設			
(1) 防災性	No. 14	①災害に強い強靱な施設	・本件施設の地震対策や浸水対策等の防災性能強化に向けた対策について、優れた提案がなされていた。 ・災害時の施設稼働継続に向けた取組について、運転体制及び運転方法の観点から優れた提案がなされていた。 ・災害発生後に最短で復旧するための取組について、具体的な手順、連絡体制及びバックアップ体制の観点から優れた提案がなされていた。 ・特に、避難者の良好な生活環境にも配慮した避難所機能の確保や、災害時を想定したマニュアル策定及び訓練等の平時の対応策について高く評価した。
	No. 15	②災害廃棄物処理適応性	・災害発生時における、仮置き場での選別後可燃ごみ及び粗大ごみの処理について、優れた提案がなされていた。 ・特に、実績に基づき、災害廃棄物のごみ質変動に対する対応性が高い点や協力企業との連携について高く評価した。
4. 周辺の豊かな自然及び環境に配慮した施設			
(1) 環境への配慮	No. 16	①公害防止の対応	・排ガス中の有害物質の濃度が停止基準値を超過しないための対策について、優れた提案がなされていた。 ・公害防止に対応した各種対策による周辺環境への十分な配慮について、騒音、振動、悪臭の観点から優れた提案がなされていた。 ・騒音、振動、悪臭の環境管理手法（測定項目、頻度、箇所等）について、優れた提案がなされていた。
	No. 17	②景観対策	・外観デザインについて、周辺環境と調和を図った圧迫感のない形状・色彩計画とした優れた提案がなされていた。 ・特に、周辺環境と調和するとともに、地域に親しまれる外観デザインの工夫がなされている点を高く評価した。
5. エネルギーと資源の有効活用を推進し、脱炭素化を促進する施設			
(1) エネルギー回収	No. 18	①エネルギー回収能力	・ごみ量・ごみ質変動を踏まえた上で、運營業務期間中を通じた余剰電力量の最大化に向けた優れた提案がなされていた。 ・特に、高温高圧ボイラや省エネ機器等の各種機器導入による年間余剰電力量最大化とごみ量・ごみ質変動への適応性を高く評価した。

表 10 非価格要素審査の講評（4／4）

評価項目			提案内容に関する講評	
			ばらグループ	くすのきグループ
5. エネルギーと資源の有効活用を推進し、脱炭素化を促進する施設				
(1) エネルギー回収	No. 19	②需要に応じたエネルギー回収	・売電先の要望に柔軟に対応し、電力需要が高い時期・時間帯に売電電力量を最大化するための優れた提案がなされていた。	・売電先の要望に柔軟に対応し、電力需要が高い時期・時間帯に売電電力量を最大化するための優れた提案がなされていた。
	No. 20	③脱炭素	・運營業務期間を通じた二酸化炭素排出量が可能な限り少なくするための優れた提案がなされていた。 ・特に、経験に基づく ZEB 化の提案等による二酸化炭素削減の提案を高く評価した。	・運營業務期間を通じた二酸化炭素排出量が可能な限り少なくするための優れた提案がなされていた。
(2) 資源化	No. 21	①資源化先の確保	・資源化先が十分に確保されている提案がなされていた。また、万が一資源化先が受入れできなくなった場合のバックアップ対策について優れた提案がなされていた。	・資源化先が十分に確保されている提案がなされていた。また、万が一資源化先が受入れできなくなった場合のバックアップ対策について優れた提案がなされていた。
(3) 最終処分量	No. 22	①最終処分量の低減	・最終処分対象となる副生成物の発生量を最小化するために、これまでのノウハウを活かした優れた提案がなされていた。	・最終処分対象となる副生成物の発生量を最小化するために、これまでのノウハウを活かした優れた提案がなされていた。
6. 地域に開かれ、親しまれる施設				
(1) 環境学習機能	No. 23	①環境学習機能	・展示及び学習のコンテンツは、継続性及び更新性に優れ、小学生をはじめとした見学に訪れる人全員が理解できる優れた提案がなされていた。 ・見学内容と見学ルートは、具体的かつ魅力的であると同時に、廃棄物処理施設整備基本計画に掲げる 3 つの環境学習のコンセプトに沿った優れた提案がなされていた。 ・特に、見学対象設備の充実や見学者ルートを工夫している点について高く評価した。	・展示及び学習のコンテンツは、継続性及び更新性に優れ、小学生をはじめとした見学に訪れる人全員が理解できる優れた提案がなされていた。 ・見学内容と見学ルートは、具体的かつ魅力的であると同時に、廃棄物処理施設整備基本計画に掲げる 3 つの環境学習のコンセプトに沿った優れた提案がなされていた。
7. 経済性に配慮した施設				
(1) ライフサイクルコスト	No. 24	①長寿命化計画	・本件施設を 35 年間程度使用することを前提とした上で、運營業務期間終了後の費用負担を可能な限り縮減するため、設計上の材質選定及び運營業務期間中と運營業務期間終了後それぞれの維持管理計画について優れた提案がなされていた。	・本件施設を 35 年間程度使用することを前提とした上で、運營業務期間終了後の費用負担を可能な限り縮減するため、設計上の材質選定及び運營業務期間中と運營業務期間終了後それぞれの維持管理計画について優れた提案がなされていた。 ・特に、ライフサイクルコストを縮減するための材質選定及び維持管理計画の考え方について高く評価した。
(2) コスト変動対応	No. 25	①コスト変動対応	・運営費のうち、コスト変動の多い燃料・電力の割合を最小化し、コスト変動が少ない費目で構成されている優れた提案がなされていた。	・運営費のうち、コスト変動の多い燃料・電力の割合を最小化し、コスト変動が少ない費目で構成されている優れた提案がなされていた。

5. 価格審査

価格審査は、非価格要素審査終了後、落札者決定基準に基づき、表 1 1 に示す方法で算出した。価格審査の結果は、表 1 2 のとおりである。

表 1 1 価格点の算出方法

①【最低入札価格＞定量化限度額】の場合における算出方法 価格点＝50 点×（最低入札価格／入札価格）
②【最低入札価格≤定量化限度額】の場合における算出方法
（a）入札価格≤定量化限度額の応募者 価格点＝50 点
（b）入札価格＞定量化限度額の応募者 価格点＝50 点×（定量化限度額／入札価格）
※価格点は小数点第 3 位を四捨五入して、小数点第 2 位まで算出する
※最低入札価格：応募者から提出された入札価格のうち最低の入札価格
※入札価格：当該応募者から提出された入札価格

表 1 2 価格審査の審査結果

(税抜き)		
項 目	ばらグループ	くすのきグループ
入札価格	45,556,000,000円	45,024,185,000円
設計・建設工事費	27,740,000,000円	25,484,220,000円
運營業務委託費	17,816,000,000円	19,539,965,000円
入札書比較価格	51,000,000,000 円	
入札書比較価格に対する割合	89%	88%
価格点（配点：50点）	49.42点	50.00点
定量化限度額	40,800,000,000 円	

6. 総合評価点の算出及び最優秀提案者の選定

非価格要素点及び価格点を合計し、総合評価点を算出した。総合評価点は表 1 3 のとおりである。

この結果、最優秀提案者として、「応募者番号：ばらグループ」（代表企業：JFE エンジニアリング株式会社名古屋支店）を選定した。

表 1 3 総合評価点

項 目	配点	ばらグループ	くすのきグループ
代表企業	—	JFEエンジニアリング 株式会社 名古屋支店	株式会社 神鋼環境ソリューション
非価格要素点	50点	32.75点	31.38点
価格点	50点	49.42点	50.00点
総合評価点	100点	82.17点	81.38点

第8章 財政負担額の比較

1. 評価の方法

民間事業者の提案に基づき、本事業をDBO方式で実施することにより期待される、事業期間を通じた本市の財政負担の縮減及び本市が受けるサービスの向上について評価を行った。

本市の財政負担見込額の算定にあたっては、将来の費用と見込まれる財政負担の総額を算出のうえ、これを現在価値に換算することにより評価を行った。

2. 定量的評価

本事業における本市の財政負担額について、本市が直接実施する場合と民間事業者の提案に基づき実施する場合とを比較した内容を表14に示す。

現在価値換算で約90億円（約29%）の縮減ができるとの結果が得られた。

表14 財政負担額縮減結果

項 目	金額（現在価値換算後）	割合
本市が直接実施する場合 (a)	31,392 百万円	100.0%
DBO事業として実施する場合 (b)	22,347 百万円	71.2%
財政負担見込みの軽減額 (a-b)	9,045 百万円	28.8%

注) a については、令和6年11月18日に公表した特定事業の選定における前提条件から算出した。

3. 定性的評価

本事業をDBO方式により実施する場合、本市の財政負担額削減の可能性といった定量的な効果に加え、次のような定性的な効果が期待できる。

(1) 設計・建設及び運營業務の効率化

本件施設の設計・建設及び運營業務を事業者が一貫して実施することにより、事業者独自の創意工夫やノウハウ（専門的知識や技術的能力等）が十分に発揮され、より効率的かつ機能的な設計・建設及び運營業務が実施されると期待できる。

(2) 長期的な視点に基づく運營業務内容の向上

長期的かつ包括的な委託を行うことにより、運営期間を通じた適時の補修等の実施、中長期的な視点での業務改善の実施、セルフモニタリングの実施等が行われ、長期的な視点での業務全体の最適化による運營業務内容の向上が期待できる。

(3) リスク分担の明確化による安定した事業運営

計画段階であらかじめ事業全体を見通したリスク分担を明確にすることにより、問題発生時における適切かつ迅速な対応が可能になり、業務目的の円滑な遂行や安定した事業運営の確保が期待できるとともに、適正なリスク管理により過度な費用負担を抑制することが可能となる。

第9章 総評

本事業への応募は2グループであり、いずれの提案内容も本事業の事業目的を理解し要求水準を上回るものであるとともに、技術・運営面において民間事業者の創意工夫やノウハウが盛り込まれた高い水準での提案であった。このような優れた提案をまとめるには、相当の時間と労力を要すると推測され、両グループに対して、心から敬意を表するとともに、深く感謝申し上げる。

事業者選定委員会は、厳正なる審査の結果、応募者ばらグループ（代表企業：JFE エンジニアリング株式会社名古屋支店）を広域ごみ処理施設整備・運営事業において、本市の期待に総合的に応えることができる最優秀提案者として選定した。

最優秀提案者の提案は、全体的に内容の実現性が高く、本市が定める施設整備基本方針に沿ったものであった。特に、ごみピット火災に対して有効な対策を提案したリスク管理、最新の技術を用いて余剰電力量を最大化したエネルギー回収能力、実績に基づく ZEB 化等による二酸化炭素削減を提案した脱炭素、見学対象設備や見学者ルートに工夫を施した環境学習機能の項目を高く評価した。

今後、本市と応募者ばらグループ（代表企業：JFE エンジニアリング株式会社名古屋支店）が良好なパートナーシップを構築し、事業目的及び施設整備基本方針に沿ったごみ処理事業を実現することにより、本市をはじめとする2市1町のごみ処理事業の更なる向上を実現することを期待する。そのため、応募者ばらグループ（代表企業：JFE エンジニアリング株式会社名古屋支店）に対しては、次の点に留意することを望むものである。あわせて、本市としてもこれらの留意事項を応募者ばらグループ（代表企業：JFE エンジニアリング株式会社名古屋支店）に明確に伝えるとともに、双方が誠実な協議を重ねることにより、本事業がより良いものになっていくことを切望する。

- ①提案されている各種対策内容等が着実に実施されるよう、代表企業が中心となって、提案した事業実施体制を早急に確立すること。
- ②不測の事態が生じた場合には、速やかに本市と協議し、設計・建設・運営等に支障が生じないよう適切に対応すること。
- ③地域住民の理解・協力のもと事業を推進してきた経緯があることから、徹底した安全管理により事故や火災の発生を未然に防ぎ、また、環境保全の観点を常に最優先とし、地域住民の十分な理解と信頼が得られるよう事業を進めること。
- ④近年、リチウムイオン電池などの不適切な廃棄により、廃棄物処理施設での火災事故が多発している。このような事故を可能な限り未然に防ぐため、最善の方策を常に検討・更新するとともに、万が一火災事故が発生した場合には、迅速かつ適切に鎮火対応できるよう、その時々最新の技術や設備の導入についても継続的に検討すること。
- ⑤本施設が2市1町からなる広域ごみ処理施設としての特性を持つことを深く認識し、ライフサイクルコストの最小化を確実なものとするなど、2市1町の利益が最大となるよう運営に努めること。
- ⑥地元企業の活用など地域貢献・地域振興策の確実な履行と、さらなる拡大に努めること。
- ⑦地元雇用について、幅広い世代を積極雇用する提案ではあるが、さらなる雇用率の向上に配慮す

ること。

- ⑧災害廃棄物の迅速かつ適切な処理は、被災時における市町村の円滑かつ早期の復旧・復興を進める上で不可欠であり、本施設が果たすべき役割は極めて重要であると言える。したがって、平常時から災害発生を想定した計画の策定や処理体制の整備を進めるとともに、本市をはじめとする関係機関との連携強化を積極的に図ること。
- ⑨運転管理体制について、少人数での運転管理に関するノウハウを蓄積し、災害時等緊急事態にも施設の安全な運転停止や速やかな再開ができるよう常に災害時等緊急事態を想定した訓練体制を構築すること。
- ⑩計量棟工事について、工事エリアに隣接して既存施設にごみを搬入する車両が通行することになるため、安全対策と渋滞対策に万全を期すこと。
- ⑪プラットホーム内でのレイアウト及び動線計画について、搬入者の安全性及び利便性を確保するために本市と協議のうえ、安全性及び利便性のさらなる向上を図ること。
- ⑫環境学習機能について、各コンテンツの更新時期は、技術革新や時代環境の変化にも適切に対応すること。
- ⑬環境学習機能の映像制作にあたっては、映像制作者の考えだけではなく、環境学習の指導者や子ども達の意見を収集したうえで制作にあたること。
- ⑭焼却灰の資源化先確保について、20年間の長期的な対応となるため、バックアップ体制も含めて全量資源化の継続を実現すること。

令和7年10月

西尾市一般廃棄物中間処理施設整備運営事業者選定委員会 委員長 稲垣 隆司